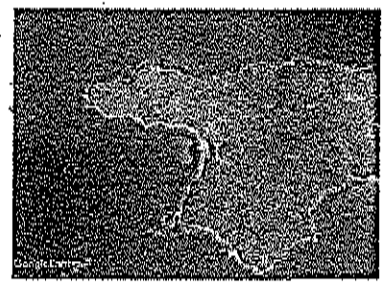


# 中国電、調査開始

## 山口・上関

中国電力は23日、原発から出る使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の建設を巡り、山口県上関町でボーリング調査を始めました。調査は半年間の予定。地下100メートル300口の深さで行います。活断層の有無や地層・地質の分布などを調べ、立地が可能かどうかを見極めます。「適地」と判断すれば、建設に向けた同意を町に求める方針です。



建設候補地は、中国電力が工事を中断している「上関原発」の用地内。上関町は昨年8月、中間貯蔵施設建設に向けた調査を中国電力と共同で行うことについて、受け

中間貯蔵施設 使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理までの一時的な貯蔵施設と位置づけられています。国内では青森県むつ市に東京電力と日本原子力発電が共同で、両社の原発から出た使用済み核燃料を最終的に5000トン貯蔵する中間貯蔵施設を建設中（貯蔵建屋1棟は完成）。建屋の使用期間は最大50年とされ、使用済み核燃料は金属キヤスクと呼ばれる容器に収納して貯蔵されま

入れを決定しました。今年1月下旬から、ボーリング調査を行う川内町の周辺で、木の伐採などの準備に着手してまいりました。

## 反対の声大きい



日本共産党 山口県平生町議 赤松義生さん

中間貯蔵施設に持ち込まれる使用済み核燃料は長期間の管理が必要で、事故が起きれば広範囲に被害が及びかねません。周辺自治体の一つである平生町では、移住・定住対策への影響を懸念する声が出ています。上関町長の同意だけで計画が進むことは大きな問題だ

上関町民100人を対象に共同通信社が実施した調査（昨年10月12日）では、施設誘致について「反対」と回答した人が計59%ののぼりました。安全性についての説明が不十分で、事実上の最終処分場になるとを心配する声もあります。中国電力と関西電力は、原発再稼働と一体で中間貯蔵施設の建設を進めようとしています。今回のボーリング調査も住民の意見を聞かず計画を進める強引な姿勢を感じます。